

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日  
東

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所  
 コード番号 5989 URL http://www.h1-co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	91,454	3.7	1,890	△23.2	1,753	△31.3	417	△72.2
26年3月期第2四半期	88,167	29.9	2,461	△23.1	2,550	△19.0	1,504	△32.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,777百万円(△65.5%) 26年3月期第2四半期 5,149百万円(580.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.72	—
26年3月期第2四半期	61.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	167,317	63,747	32.7	1,926.45
26年3月期	152,055	61,204	35.4	1,897.94

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 54,695百万円 26年3月期 53,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	5.6	3,800	△28.6	3,000	△47.0	1,000	△71.4	35.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	28,392,830株	26年3月期	28,392,830株
27年3月期2Q	1,181株	26年3月期	971株
27年3月期2Q	28,391,750株	26年3月期2Q	24,392,016株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本では、消費税率引き上げ後も企業の生産活動や設備投資には底堅さが見られましたが、夏以降、一部にやや陰りがでてきました。一方で、雇用環境は改善が続いており、個人消費にも回復の動きが見え始めました。米国では、生産が増加基調にあり、雇用改善等を伴って、景気拡大が持続しています。中国では景気がやや減速傾向にあり、アジア・大洋州では、インド経済は成長率が持ち直してきましたが、タイ経済は政治の混乱以降、停滞が続いております。

自動車業界においては、日本では、自動車生産が6月までは比較的堅調だったものの、7月以降は軟調に推移いたしました。北米では、高水準の自動車販売が続き、中国やアジア・大洋州も総じて堅調ではありましたが、タイの自動車販売は自動車購入補助制度の反動減から前年同四半期に比べて大きく減少いたしました。

このような中、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、当社グループの自動車フレームの生産量は、前年同四半期に比べて日本、中国、インドで増加した一方、タイで減少、北米で微減となりました。また、厳しい価格競争や生産に占める小型車の割合の高まりから、台当たりの単価は下落傾向にありますが、為替換算上の影響と新規連結に伴う連結売上の増加要素があり、売上高は914億54百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。利益面では、減価償却費の増加やタイの減収影響、インドネシア事業の操業開始の初期コストなどが重なり営業利益は18億90百万円(同23.2%減)となり、営業外損益が支払利息の増加や持分法による投資損失により前年同四半期に比べて悪化したことから、経常利益は17億53百万円(同31.3%減)、四半期純利益は4億17百万円(同72.2%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前年同四半期に比べ増加したことから、売上高は260億74百万円(前年同四半期比5.6%増)となりましたが、厳しい価格競争や在外子会社からの受取配当金等の減少などにより経常利益は1億50百万円(同42.6%減)となりました。

#### ②欧州・北米

自動車フレームの生産がやや減少したことから、売上高は423億76百万円(前年同四半期比1.3%減)となり、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めたジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイに係る持分法による投資損失が加わったものの、連結子会社の生産性改善効果などにより経常利益は15億89百万円(同111.1%増)となりました。

#### ③中国

主力得意先の自動車生産台数の増加を受けて、当社グループの中国生産が伸びたことから売上高は167億98百万円(前年同四半期比21.1%増)となりましたが、小型車需要の高まりによるモデルミックスの悪化や減価償却費の増加などにより経常利益は9億46百万円(同32.4%減)となりました。

#### ④アジア・大洋州

インドにおいては自動車フレームの生産が増加し、また、インドネシアの子会社(ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア)を第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めておりますが、タイにおける生産減少の影響が大きく、売上高は115億31百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。利益面では、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアの操業開始時の初期コストやタイの生産減少の影響などから経常損失7億46百万円(前年同四半期は経常利益2億48百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金やたな卸資産などが増加したことから流動資産合計が増加しました。また、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことから同社に対する投資有価証券が相殺消去されたものの、有形固定資産を新たに取得したことを主な要因に固定資産合計が前連結会計年度末に比べて増加しました。これらの結果、資産合計は1,673億17百万円(前連結会計年度末比152億62百万円増)となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことなどにより1,035億70百万円(前連結会計年度末比127億19百万円増)となりました。

純資産は、為替や株式市場の影響からその他の包括利益累計額が前連結会計年度に比べ増加したことから637億47百万円(前連結会計年度末比25億43百万円増)となりました。自己資本比率は32.7%(前連結会計年度末比2.7ポイントのマイナス)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少等の資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等の資金の増加によって、51億74百万円(前年同四半期比61百万円増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費や仕入債務が増加したものの、税金等調整前四半期純利益の減少、売上債権やたな卸資産の増加によって、前年同四半期と比べ30億7百万円(24.4%)減少の93億1百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより前年同四半期に比べ37億56百万円(28.6%)増加の168億83百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金は減少しましたが、長期借入れによる収入の増加などにより前年同四半期に比べ65億18百万円増加の69億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、自動車業界においては、北米市場は引き続き堅調な伸びが見込まれ、中国においても自動車購入層の広がりにより市場の成長は続くものと思われま。また、タイ市場も徐々に回復に向かうものと見込まれます。

そのような中で、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、当社グループにおける自動車フレームの生産は、期末にかけて増加していくものと想定しており、また為替レートの前提をUSドルについては従来の1ドル=100円から新たに1ドル=105円に、また各通貨についても総じて円安方向に見直しておりますが、現在までの状況を踏まえ、生産量が従来の計画には及ばないため、売上高は、計画に比べて減少する見通しとなりました。利益面では、日本や北米での厳しい価格競争に加え、タイの需要回復が従来の想定より弱まる可能性があり、また、インドネシア事業及びメキシコ事業の安定化にはもうしばらく時間を要す状況であることから営業利益、経常利益、当期純利益が従来の計画に比べて減少する見通しとなりました。

これらを受けて、通期連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

平成27年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	191,000	6,000	5,100	2,700	95.10
今回修正予想 (B)	190,000	3,800	3,000	1,000	35.22
増減額 (B-A)	△1,000	△2,200	△2,100	△1,700	—
増減率 (%)	△0.5	△36.7	△41.2	△63.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	179,944	5,318	5,663	3,496	136.58

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社であったピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9億45百万円減少し、利益剰余金が6億13百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,580	5,174
受取手形及び売掛金	27,298	29,775
たな卸資産	16,013	17,451
繰延税金資産	962	992
その他	3,245	3,917
流動資産合計	52,101	57,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,127	20,053
機械装置及び運搬具（純額）	30,361	31,563
工具、器具及び備品（純額）	18,778	17,955
土地	7,943	8,225
建設仮勘定	14,778	24,256
有形固定資産合計	90,989	102,055
無形固定資産		
ソフトウェア	177	196
その他	17	18
無形固定資産合計	194	214
投資その他の資産		
投資有価証券	7,278	6,416
長期貸付金	129	133
繰延税金資産	745	583
その他	725	717
貸倒引当金	△109	△113
投資その他の資産合計	8,769	7,737
固定資産合計	99,954	110,007
資産合計	152,055	167,317



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	23,052	27,279
短期借入金	21,187	20,499
1年内償還予定の社債	100	50
1年内返済予定の長期借入金	8,555	10,955
未払金	4,707	3,225
未払法人税等	1,148	1,537
賞与引当金	1,215	1,144
設備関係支払手形	1,100	1,319
その他	4,604	4,550
流動負債合計	65,672	70,562
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,192	26,275
繰延税金負債	366	784
役員退職慰労引当金	251	207
債務保証損失引当金	428	444
退職給付に係る負債	5,704	5,017
その他	235	277
固定負債合計	25,178	33,007
負債合計	90,851	103,570
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,459
利益剰余金	33,339	33,544
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,165	51,370
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,183
為替換算調整勘定	2,408	2,904
退職給付に係る調整累計額	△719	△763
その他の包括利益累計額合計	2,720	3,324
少数株主持分	7,318	9,052
純資産合計	61,204	63,747
負債純資産合計	152,055	167,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	88,167	91,454
売上原価	79,494	82,616
売上総利益	8,673	8,837
販売費及び一般管理費	6,211	6,946
営業利益	2,461	1,890
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	68
為替差益	114	38
その他	308	399
営業外収益合計	494	506
営業外費用		
支払利息	328	508
持分法による投資損失	—	121
その他	77	13
営業外費用合計	406	644
経常利益	2,550	1,753
特別利益		
固定資産売却益	14	17
受取保険金	293	—
特別利益合計	308	17
特別損失		
固定資産廃棄損	20	60
固定資産売却損	0	5
投資有価証券売却損	97	—
その他	0	—
特別損失合計	119	66
税金等調整前四半期純利益	2,738	1,703
法人税等	969	1,025
少数株主損益調整前四半期純利益	1,768	678
少数株主利益	264	260
四半期純利益	1,504	417

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,768	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	151
為替換算調整勘定	3,248	991
退職給付に係る調整額	—	△44
その他の包括利益合計	3,380	1,098
四半期包括利益	5,149	1,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,608	1,021
少数株主に係る四半期包括利益	540	755

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,738	1,703
減価償却費	5,540	7,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	195	△881
受取利息及び受取配当金	△71	△68
支払利息	328	508
固定資産売却損益(△は益)	△13	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	97	—
受取保険金	△293	—
固定資産廃棄損	20	60
売上債権の増減額(△は増加)	△3,066	△802
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,788	△732
仕入債務の増減額(△は減少)	2,992	3,741
その他	1,746	△273
小計	12,872	10,478
利息及び配当金の受取額	71	68
利息の支払額	△333	△503
保険金の受取額	293	—
法人税等の支払額	△596	△743
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,308</b>	<b>9,301</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	30	—
有形固定資産の取得による支出	△14,145	△16,746
有形固定資産の売却による収入	32	24
無形固定資産の取得による支出	△43	△60
投資有価証券の取得による支出	△24	△25
投資有価証券の売却による収入	1,038	—
その他	△14	△74
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,126</b>	<b>△16,883</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,305	△2,782
長期借入れによる収入	6,894	14,414
長期借入金の返済による支出	△4,513	△4,514
社債の償還による支出	△150	△50
自己株式の取得による支出	0	△0
配当金の支払額	△243	△312
少数株主への配当金の支払額	△224	△176
少数株主からの払込みによる収入	—	398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>457</b>	<b>6,975</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165	△569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,163
現金及び現金同等物の期首残高	5,171	4,580
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,112	5,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,553	42,931	13,697	11,984	88,167	—	88,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,147	9	171	61	5,390	△5,390	—
計	24,701	42,940	13,869	12,046	93,558	△5,390	88,167
セグメント利益(経常利益)	262	752	1,399	248	2,663	△112	2,550

(注) 1. セグメント利益の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,019	42,370	16,571	11,492	91,454	—	91,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,055	6	226	38	5,327	△5,327	—
計	26,074	42,376	16,798	11,531	96,781	△5,327	91,454
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	150	1,589	946	△746	1,938	△185	1,753

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△185百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結の範囲の変更)

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含め、「アジア・大洋州」に加えております。

また、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含め、「欧州・北米」に加えております。なお、「欧州・北米」のセグメント利益には持分法による投資損失を含んでおります。